

VI. 有価証券等に関する指標

● 有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期中平残	期末残高	期中平残	期末残高
国債	56,761	43,767	49,085	58,475
地方債	37,344	38,087	45,297	51,487
社債	67,925	67,152	75,113	66,043
株式	7,337	5,621	7,303	6,290
証券投資信託	12,386	7,812	10,738	6,573
外国証券	45,698	41,921	40,893	35,484
その他の証券	1,605	889	1,560	1,017
合計	229,058	205,253	229,994	225,372

● 商品有価証券の種類別の平均残高

該当する取引はありません。

● 有価証券の残存期間別残高

【平成20年度】

(単位：百万円)

	平成20年度								合計
	1年以下	1年超～3年以下	3年超～5年以下	5年超～7年以下	7年超～10年以下	10年超	期間の定めなし	合計	
国債	1,502	1,005	696	2,303	18,852	19,406	—	43,767	
地方債	6,636	10,142	7,725	6,623	6,959	—	—	38,087	
社債	7,728	19,487	25,208	4,882	6,608	3,236	—	67,152	
株式	—	—	—	—	—	—	5,621	5,621	
外国証券	1,492	2,434	3,416	2,745	8,919	22,912	—	41,921	
その他の証券	50	916	1,263	1,617	1,304	—	3,550	8,702	

【平成21年度】

(単位：百万円)

	平成21年度								合計
	1年以下	1年超～3年以下	3年超～5年以下	5年超～7年以下	7年超～10年以下	10年超	期間の定めなし	合計	
国債	180	1,259	4,479	7,423	37,969	7,164	—	58,475	
地方債	3,259	5,615	3,805	1,099	37,708	—	—	51,487	
社債	10,315	9,149	12,178	4,374	22,983	7,043	—	66,043	
株式	—	—	—	—	—	—	6,290	6,290	
外国証券	549	4,288	3,387	2,400	6,198	18,658	—	35,484	
その他の証券	7	275	1,209	1,802	420	—	3,874	7,590	

● 預証率

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	期中平残	期末残高	期中平残	期末残高
有価証券(A)	229,058	205,253	229,994	225,372
預金・積金(B)	549,178	562,008	574,448	573,300
預証率	41.70	36.52	40.03	39.31

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金・積金}} \times 100$

● 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額 (帳簿価格)	時価	差額	貸借対照表計上額 (帳簿価格)	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	2,017	2,024	7	1,304	1,330
	社債	—	—	—	1,992	2,015
	外国債券	1,594	1,674	79	1,927	1,984
小計	3,612	3,698	86	5,225	5,330	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	2,227	2,192	△35	—	—
	外国債券	12,798	11,285	△1,513	10,555	8,973
小計	15,026	13,477	△1,548	10,555	8,973	
合計額	18,638	17,176	△1,462	15,780	14,303	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	10	10	—	10	10	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	10	10	—	10	10	—

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

● その他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額 (時価)	取得原価	差額	貸借対照表計上額 (時価)	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	658	509	148	2,210	1,870
	債券	62,562	61,902	660	126,865	124,873
	国債	18,719	18,478	240	48,591	47,682
	地方債	12,901	12,790	110	33,350	32,931
	社債	30,942	30,632	309	44,923	44,259
	外国債券	4,369	4,274	94	7,686	7,464
	その他	2,055	2,045	9	2,033	2,001
小計	69,646	68,732	913	138,795	136,210	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,856	7,164	△2,308	3,973	4,945
	債券	82,000	83,196	△1,196	45,844	46,195
	国債	25,048	25,477	△429	9,884	9,966
	地方債	23,169	23,315	△146	16,832	16,932
	社債	33,782	34,403	△620	19,127	19,296
	外国債券	23,158	25,204	△2,046	15,314	17,079
	その他	9,203	13,656	△4,453	7,541	9,559
小計	119,218	129,222	△10,003	72,673	77,780	
合計額	188,864	197,954	△9,090	211,469	213,990	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、投資信託及び買入金銭債権等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非市場株式	97	96
私募債	200	—
合計	307	106

(注) 私募債については、平成20年度まで「市場価格のない有価証券」として取り扱っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号)の改正により、平成21年度から「市場価格のある有価証券」として取り扱うことになりました。このため、私募債については、平成20年度の計数にのみ含めています。

●運用目的の金銭の信託
該当する取引はありません。

●満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成20年度				平成21年度			
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの
500	500	—	—	500	500	—	—

(注)「金銭信託」とは、信託の委託の際に受託者に信託財産として金銭を引渡し、信託終了時に信託財産を金銭で交付するように約した信託のことであり、

●その他の金銭の信託
該当する取引はありません。

●公共債引受額

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度
国債	債	—	—
地方債	債	275,000	310,000
政府保証債	債	856,000	619,000
合	計	1,131,000	929,000

●公共債(国債・地方債)窓口販売実績

(単位：件、千円)

		平成20年度	平成21年度
件数		307	152
金額		856,530	592,070

●投資信託の取扱実績

(単位：件、千円)

		平成20年度	平成21年度
件数		42	14
金額		117,900	47,520

(注)「投資信託」とは、一般投資家から集めた資金を専門の投資信託委託会社が運用し、その成果を出資の割合に応じて還元する制度です。元本保証はなく、リスクもリターンも投資家に帰属します。

●デリバティブ取引(第102条第1項第5号に掲げる取引)

(単位：千円)

種類	平成20年度		平成21年度	
	契約金額・想定元本	評価損益	契約金額・想定元本	評価損益
金利スワップ(市場取引以外)				
金利スワップ取引合計	1,192,374	△63,795	569,248	△26,594
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	1,192,374	△63,795	569,248	△26,594
受取変動・支払変動	—	—	—	—
受取固定・支払固定	—	—	—	—

(注)1.「信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引」のうち、当金庫で取扱いがある取引(金利スワップ取引)のみ表示しております。
2.貸出金に係る金利の受払条件を変更することを目的としており、金利スワップの特例処理を行っております。
3.「金利スワップ取引」とは、一定の想定元本につき異種金利同士を一定のサイクルで交換する取引です。一般的には変動金利と固定金利が交換されています。

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ 第3の柱)

「単体」における事業年度の開示事項

信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(金融庁告示第16号)に則り、金庫の直近の2事業年度における財産の状況を開示するものです。
なお、当金庫は、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」(以下「告示等」という。)で定めのあるバーゼルⅡ第3の柱の開示において、「標準的手法」「国内基準」を採用しています。

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成20年度	平成21年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	1,047	1,047
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	1,047	1,047
特別積立金	34,700	35,300
次期繰越金	118	167
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	(注3)	(注3)
営業権相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目 (A)	36,912	37,562
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	283	337
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	—	—
補完的項目 (B)	283	337
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	37,195	37,899
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	4,473	5,705
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	2,000	2,000
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	2,000	2,000
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	0	0
控除項目不算入額	△4,473	△5,705
控除項目計 (D)	0	0
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	37,195	37,899
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資産 (オン ・ バ ラ ン ス 項 目)	201,179	192,472
オフ・バランス取引等項目	2,429	1,884
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	17,806	17,524
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等計 (F)	221,415	211,880
単体 Tier 1 比率 (A / F)	16.67	17.72
単体自己資本比率 (E / F)	16.79	17.88

(注)1.「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
2.リスク・アセットとは、貸出金や有価証券などリスクを有する資産を、リスクの大きさに応じた掛目(リスク・ウェイト)を乗じ、再評価した資産のことをいいます。自己資本比率規制(バーゼルⅡ)で総資産を算出する際には、金融庁告示で定められた方法により、このリスク・ウェイトを用い保有資産ごとに分類して算出します。
3.平成20年度以降、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき「その他有価証券評価差損」を基本的項目から控除しないことになりました。「その他有価証券評価差損」の額(20年度:6,253百万円、21年度:1,734百万円)を控除して計算した場合(弾力化前基準)には、自己資本比率は20年度:13.97%、21年度:17.06%となります。詳しくは5ページをご覧ください。